

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 アイテック

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E02022)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員等の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社タイテック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)824-7373（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水野 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	27,614,667	24,323,983	8,559,063	9,106,318	35,006,210
経常利益又は経常損失（△）（千円）	343,834	347,409	△146,070	85,378	35,911
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）（千円）	△246,093	202,150	△365,634	57,320	△526,791
純資産額（千円）	—	—	9,799,445	9,421,088	9,008,789
総資産額（千円）	—	—	27,220,182	31,552,978	25,097,632
1株当たり純資産額（円）	—	—	852.90	822.06	796.21
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△25.94	22.47	△39.76	6.37	△56.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	22.39	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	28.5	23.4	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,167,935	2,147,418	—	—	257,395
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	39,615	348,025	—	—	△826,344
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△850,030	145,329	—	—	14,534
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,977,650	4,648,360	2,028,201
従業員数（名）	—	—	920	2,689	899

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間の四半期純損失及び第34期の当期純損失については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損の計上が影響を及ぼしております。

4. 第34期第3四半期連結累計（会計）期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

5. 第35期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 蘇州智能泰克有限公司 (注) 3	中国江蘇省	4,700千 米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)	光学機器を海外で製造 しております。
東莞旭進光電有限公司	中国広東省	375,000千円 (内、払込済 175,000千円)	同上	100.0 (100.0)	同上

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有（被所有）割合欄の（ ）は間接所有割合で、内数で記載しております。

3. 特定子会社に該当いたします。

4. 蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社の㈱SUWAオプトロニクスが、チノンテック㈱より同社中国子会社2社の出資持分を全て譲り受けたことにより連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (名)	2,689 (159)
----------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2. 光学機器関連事業において、連結子会社の㈱SUWAオプトロニクスが、平成21年10月30日にチノンテック㈱より事業を譲り受けたことにより、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (名)	242 (73)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
電子機器関連事業		
情報通信機器	3,914,022	+4.8
F A 関連機器	632,109	△1.0
その他の電子機器	851,319	+1,797.4
計	5,397,451	+22.2
光学機器関連事業	3,392,441	△19.3
合計	8,789,892	+2.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同四半期比（%）	金額（千円）	前年同四半期比（%）
電子機器関連事業				
情報通信機器	3,911,533	+3.4	2,483,530	+37.5
F A 関連機器	710,517	+20.1	553,766	△11.3
その他の電子機器	866,096	+626.1	62,859	△55.8
合計	5,488,148	+22.2	3,100,156	+20.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 光学機器関連事業は受注生産を行っていないため、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
電子機器関連事業		
情報通信機器	3,596,766	+1.5
F A 関連機器	615,084	△4.6
その他の電子機器	860,278	+1,745.5
計	5,072,129	+19.8
光学機器関連事業	4,034,189	△6.7
合計	9,106,318	+6.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
㈱ハギワラシスコム	2,614,066	30.5	3,555,381	39.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の株式会社エルモ社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、同社の日本国内におけるエルモ製品を含む光学製品その他の販売ならびに各種設備の設計・施工・保守を行う部門の事業を会社分割することを決議し、平成22年1月4日付けにて新たに設立したエルモソリューション販売株式会社に承継しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 当社と連結子会社の株式会社エルモ社（以下「エルモ社」）は、株式移転によりテクノホライゾン・ホールディングス株式会社を設立することを合意し、平成21年12月25日開催の両社の臨時株主総会において、平成22年4月1日（予定）を期して株式移転によりテクノホライゾン・ホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」）を設立することが承認されております。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 当該株式移転の目的

当社は、電子応用製品（情報通信機器、FA関連機器及びその他の電子機器）の開発、製造、販売を主な事業とし、また、当社の連結子会社でもあるエルモ社は、書画カメラ、監視カメラ等の光学機器の開発、製造、販売を主な事業とし、相互のシナジーをはかりながら、両社はこれまで経営展開をしてまいりました。

また、両社はそれぞれの傘下に子会社等を擁し、そのすべてのグループ会社が「技術力で社会に貢献すること」をモットーにそれぞれ自立的な経営をすすめ、多種多様な電子製品、光学製品を生み出し、成長してまいりました。

しかしながら、リーマンショック以降の経済環境の激変により、わが国の工業製品の国内需要は相対的に縮小する一方で、世界需要は欧米中心から中国をはじめとするアジアの新興国中心へ軸足を移す中、新興国の「ものづくり力」の強大化等の構造変化が起きている。

当社とエルモ社を中心としたグループ会社は、このような経済環境を受け、危機意識を共有し、時代の潮流に俊敏に反応できる抜本的な構造改革が、今後不可欠であるという意見で一致いたしました。そのためにグループ各社の力を更に結集し、時代に対処することが喫緊の課題となっております。

以上のように、当社並びにエルモ社は、時代状況に対する共通認識のもと、企業集団としての力の結集とグループ各社の成長・発展をはかることを目的に、経営統合をすることで経営環境の激変や競争の激化を克服し、総体としての企業価値の向上を目指すことに合意いたしました。

なお、統合方法につきましては、統合効果・目的のスムーズな実現と、両社従業員のモチベーション維持向上の観点等から、株式移転による共同持株会社設立による経営統合が最良と判断いたしました。

2. 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

① 当該株式移転の方法

当社及びエルモ社は、平成22年4月1日（予定）をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及びエルモ社の株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する新株式を割当てる予定です。ただし、本株式移転の手続きを今後進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

② 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	エルモ社
株式移転比率	1	1.09

（注）1. 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、エルモ社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.09株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、本株式移転により、当社またはエルモ社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議のうえ、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

2. 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式21,063,340株

当社の発行済株式総数10,055,117株（平成21年9月30日時点）、エルモ社の発行済株式総数11,073,000株（平成21年8月31日時点）に基づいて算出しており、当社及びエルモ社は共同持株会社設立の前日までに、それぞれが保有する自己株式のうち実務上可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、共同持株会社が交付する新株式数は変動いたします。

③ 株式移転の日程

平成21年11月2日（月）	臨時株主総会基準日公告（両社）
平成21年11月17日（火）	臨時株主総会基準日（両社）
平成21年12月25日（金）	株式移転計画承認臨時株主総会（両社）
平成22年3月29日（月）（予定）	ジャスダック証券取引所上場廃止日（両社）※
平成22年4月1日（木）（予定）	共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）
平成22年4月1日（木）（予定）	共同持株会社上場日

※ ジャスダック証券取引所による平成21年4月8日付け通知「株券等の5日目決済及び期間売買停止の廃止の実施予定日について」に基づいて当該日程としておりますが、株券等の5日目決済の廃止が予定通り行われない場合は、上場廃止日は平成22年3月26日（金）（最終売買日は平成22年3月25日（木））となる予定です。

ただし、本株式移転の手続き上の必要性その他の事由により必要な場合は両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）の算定根拠

当社及びエルモ社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の公正性を期すため、当社は株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティング（以下「アタックス」）に対し、エルモ社は山田&パートナーズコンサルティング株式会社（以下「山田&パートナーズ」）に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領しました。

アタックスは、当社及びエルモ社の財務情報及び本株式移転の諸条件を分析したうえで、市場株価方式及び収益還元方式を用いて、株式移転比率を算定いたしました。

一方、山田&パートナーズは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式及びDCF方式を主たる分析方式として採用しております。

当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

4. 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

①	商号	テクノホライズン・ホールディングス株式会社 （英文名：TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.）
②	本店の所在地	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
③	代表者の氏名	代表取締役社長 竹内 清
④	資本金の額	2,500,000,000円
⑤	純資産の額	未定
⑥	総資産の額	未定
⑦	事業の内容	電子機器、光学機器等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する事業

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当第3四半期報告書提出日（平成22年2月12日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や、為替相場が円高基調で推移するなど、景気回復にいたるには時間がかかるものと思われま。

このような状況下において、当社企業グループは、電子機器関連事業においては、経費削減のほか、経営効率の改善に取り組むとともに、先を見据えた受注活動を積極的に展開いたしました。

また、光学機器関連事業においては、書画カメラは円高の影響を強く受けたものの米国市場が堅調に推移したほか、日本国内でも多くの教育委員会で採用が決定し、順調に需要拡大が進みました。反面、監視カメラや映像ソリューション販売等は国内の景気低迷の影響を受け、低調に推移しました。また、チノンテック株式会社から事業を譲り受けた株式会社SUWAオプトロニクスは11月より事業を開始しました。なお、当社グループ連結への同社業績の組み入れは第4四半期連結会計期間からとなります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高9,106百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益100百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常利益85百万円（前年同期は経常損失146百万円）、四半期純利益57百万円（前年同期は四半期純損失365百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子機器関連事業

電子機器関連事業において、FA関連やセキュリティ関連については市場の設備投資意欲を含めて回復したとは言い難い状況であり、客先の予算執行の先延ばしも依然として多く発生しております。なお、売上高は前年同期に比べて、薄利の製品売上が増加しました。収益面につきましては、生産規模の適正化や固定費の削減等、収益力改善のための施策を実施してまいりました結果、期間内の営業利益を確保することができました。

この結果、電子機器関連事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は5,166百万円（前年同期比17.9%増）となりました。また、営業利益は19百万円（前年同期は197百万円の営業損失）となりました。

② 光学機器関連事業

光学機器関連事業においては、米国初等教育市場における書画カメラの需要は順調に拡大しましたが、前年同期より円高が大きく進行したことの影響を受け、売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、光学機器関連事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は4,051百万円（前年同期比8.5%減）となりました。また、営業利益は96百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」は、電子機器関連事業・光学機器関連事業ともに受注や販売が芳しくなく、当第3四半期連結会計期間の売上高は8,443百万円（前年同期比6.2%増）となるも、営業損失34百万円（前年同期は営業損失100百万円）と低迷いたしました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国における書画カメラの販売台数は伸長したものの前期より円高となったことが影響し、売上高は1,778百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益はほぼ前年同等の104百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

「欧州」は、最大市場の英国向けを本社からの直接貿易に切替えたこともあり、売上高は82百万円（前年同期比50.9%減）、営業損失4百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

「アジア」は、タイ工場が米国向け書画カメラ生産の増加で、売上高1,038百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益120百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の増加や売上債権の増加のほか、有形固定資産の増加などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ6,455百万円増加して31,552百万円となりました。総負債は、仕入債務の増加や長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて6,043百万円増加して22,131百万円となりました。また、純資産は、繰延ヘッジ損益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ412百万円増加して9,421百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント減少して23.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が95百万円の収入となったほか、仕入債務の増加額が2,466百万円となったことなどにより、営業活動により得られた資金は709百万円となり、投資活動においては、子会社株式の取得などで472百万円を得、財務活動において長期借入れなどにより985百万円を得たことから、第2四半期連結会計期間末に比べ2,107百万円増加して、4,648百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べて625百万円増加して709百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が95百万円の収入となったほか、仕入債務の増加額が2,466百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は472百万円（前年同期は140百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入863百万円などを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は前年同期に比べ844百万円増加して985百万円となりました。これは主に、借入金の増加などを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の総額は、250百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社企業グループの今後の経営成績に重要な影響を与える要因として、次の事柄があります。

- ① 連結子会社の株式会社S UWAオプトロニクスが、平成21年10月30日にチノンテック株式会社より同社事業ならびに同社が所有しておりました中国子会社2社の出資持分を全て譲り受けました。チノンテック株式会社が保有しておりました高い光学技術・生産技術ならびに中国子会社は当社グループの今後の事業展開において大きな力になるものと考えております。
- ② 連結子会社の株式会社エルモ社は、平成21年11月19日の取締役会決議により、新たに100%子会社のエルモソリューション販売株式会社を平成22年1月4日付けで設立し、エルモ社の国内営業部門を分割して事業承継いたしました。今後、平成20年2月に資本参加しておりますサンヨーオーエグループとの一層の融合をはかりながら、ソリューション販売の強化により国内事業を拡大してまいります。

以上、着実にグループの成長に向けた体制作りを高めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの所要資金は、自己資金のほか、金融機関借入金もしくは市場資金により調達しており、そのうち金融機関借入金については、基本的に運転資金は原則1年以内の短期借入金とし、設備資金や投資資金は3年から5年の長期借入金で調達しております。現在借入金は手形割引高30百万円を含め5,069百万円であり、短期借入率は68.4%となっております。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産21,323百万円に対して、流動負債は17,100百万円で流動比率は124.7%であり、また、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ2,585百万円増加の4,804百万円を所持しており、財務状態は健全であると考えております。

なお、資金運用につきましては、投機目的の資金投資は一切避け、金融機関を中心とし、かつ価格変動の影響の少ない商品に範囲を限定しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、引き続き、財務報告の信頼性の確保や、反社会的勢力の排除に向けた体制を含め、内部統制を厳正に管理・運用してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設、除却等の計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
㈱中日電子	本社 (名古屋市緑区)	電子機器関連事業	工具器具等の増設 (計測器他)	5,684	平成21年 10月	合理化をはかるためのものであり、生産能力に影響はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,055,117	10,055,117	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,055,117	10,055,117	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	10,055,117	—	2,250,844	—	2,520,409

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,060,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,985,400	89,854	—
単元未満株式	普通株式 9,417	—	—
発行済株式総数	10,055,117	—	—
総株主の議決権	—	89,854	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権の数11個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社タイテック	名古屋市南区 千竈通2-13-1	1,060,300	—	1,060,300	10.54
計	—	1,060,300	—	1,060,300	10.54

(注) 当四半期末 (平成21年12月31日) の自己株式は、1,060,400株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.55%) となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	213	243	300	315	309	303	305	300	291
最低 (円)	173	177	233	255	285	250	244	261	265

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,057	2,218,579
受取手形及び売掛金	※4 8,143,783	5,856,967
商品及び製品	2,158,767	2,446,560
仕掛品	2,193,662	1,402,683
原材料及び貯蔵品	2,479,617	2,238,754
その他	1,585,092	1,624,340
貸倒引当金	△41,179	△20,925
流動資産合計	21,323,802	15,766,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,559,444	2,675,493
土地	4,423,965	4,422,995
その他（純額）	1,805,162	883,679
有形固定資産合計	※1 8,788,572	※1 7,982,169
無形固定資産	236,565	254,708
投資その他の資産		
その他	1,170,359	1,106,398
貸倒引当金	△17,218	△12,604
投資その他の資産合計	1,153,140	1,093,794
固定資産合計	10,178,278	9,330,671
繰延資産	50,897	—
資産合計	31,552,978	25,097,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 10,172,908	5,145,872
短期借入金	5,039,218	5,541,880
未払法人税等	37,029	57,830
役員賞与引当金	—	10,230
リコール損失引当金	7,216	43,836
その他	1,843,863	1,352,362
流動負債合計	17,100,236	12,152,012
固定負債		
長期借入金	2,345,653	1,526,701
退職給付引当金	2,001,898	2,090,284
役員退職慰労引当金	66,992	66,992
負ののれん	479,144	128,942
その他	137,964	123,911
固定負債合計	5,031,652	3,936,831
負債合計	22,131,889	16,088,843

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金	2,447,767	2,447,767
利益剰余金	3,386,757	3,274,555
自己株式	△428,252	△428,210
株主資本合計	7,657,116	7,544,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,163	△5,704
繰延ヘッジ損益	34,126	△86,896
為替換算調整勘定	△298,228	△290,567
評価・換算差額等合計	△262,939	△383,169
少数株主持分	2,026,911	1,847,001
純資産合計	9,421,088	9,008,789
負債純資産合計	31,552,978	25,097,632

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	27,614,667	24,323,983
売上原価	22,661,378	20,081,886
売上総利益	4,953,288	4,242,096
販売費及び一般管理費	※1 4,595,984	※1 3,978,589
営業利益	357,304	263,506
営業外収益		
受取利息	15,426	5,183
受取配当金	3,043	1,601
負ののれん償却額	91,411	51,217
為替差益	—	44,044
その他	34,723	56,959
営業外収益合計	144,604	159,006
営業外費用		
支払利息	71,845	57,804
為替差損	64,697	—
その他	21,530	17,299
営業外費用合計	158,073	75,103
経常利益	343,834	347,409
特別利益		
固定資産売却益	587	281
貸倒引当金戻入額	4,169	—
リコール損失引当金戻入額	—	38,497
その他	0	1,384
特別利益合計	4,756	40,162
特別損失		
固定資産除却損	15,799	9,139
投資有価証券評価損	83,405	4,295
持分変動損失	42,388	6,825
たな卸資産評価損	※2 389,051	—
その他	4,225	—
特別損失合計	534,870	20,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,278	367,311
法人税等	△55,209	23,314
少数株主利益	115,024	141,846
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△246,093	202,150

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,559,063	9,106,318
売上原価	7,154,524	7,658,142
売上総利益	1,404,539	1,448,176
販売費及び一般管理費	* 1,501,258	* 1,348,160
営業利益又は営業損失(△)	△96,719	100,015
営業外収益		
受取利息	3,519	1,607
受取配当金	1,013	584
負ののれん償却額	30,427	10,191
助成金収入	—	6,753
その他	9,002	12,045
営業外収益合計	43,962	31,182
営業外費用		
支払利息	22,924	21,049
為替差損	64,745	20,981
その他	5,644	3,789
営業外費用合計	93,313	45,820
経常利益又は経常損失(△)	△146,070	85,378
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	1,976	—
リコール損失引当金戻入額	—	9,591
その他	0	1,279
特別利益合計	1,978	10,871
特別損失		
固定資産除却損	1,608	382
投資有価証券評価損	81,753	—
持分変動損失	880	—
特別損失合計	84,242	382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△228,335	95,867
法人税等	119,777	△5,083
少数株主利益	17,521	43,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△365,634	57,320

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,278	367,311
減価償却費	592,922	545,338
負ののれん償却額	△91,411	△51,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,135	△4,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△143,232	△88,385
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,015	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,667	25,417
受取利息及び受取配当金	△18,469	△6,785
支払利息	71,845	57,804
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,384
投資有価証券評価損益(△は益)	83,405	4,295
有形固定資産売却損益(△は益)	△587	△281
有形固定資産除却損	15,799	9,139
持分変動損益(△は益)	42,388	6,825
売上債権の増減額(△は増加)	1,652,702	△873,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,227,420	90,897
仕入債務の増減額(△は減少)	804,962	1,964,703
その他	△14,199	127,169
小計	1,526,607	2,173,412
利息及び配当金の受取額	18,469	6,810
利息の支払額	△74,461	△55,082
法人税等の支払額	△302,680	△169,855
法人税等の還付額	—	192,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,935	2,147,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351,375	△488,844
有形固定資産の売却による収入	707	447
無形固定資産の取得による支出	△76,740	△62,918
投資有価証券の取得による支出	△51,426	△3,130
投資有価証券の売却による収入	209	4,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	868,778
子会社の増資	439,656	—
貸付金の回収による収入	676	422
定期預金の預入による支出	△166,058	△155,000
定期預金の払戻による収入	225,000	190,167
その他	18,967	△6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,615	348,025

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△312,100	△369,350
長期借入れによる収入	700,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△790,299	△757,808
社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△19,337
連結子会社の株式発行による収入	—	9,450
自己株式の取得による支出	△258,181	△42
配当金の支払額	△147,059	△90,209
少数株主への配当金の支払額	△32,391	△57,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,030	145,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,102	△20,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,418	2,620,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,232	2,028,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,977,650	* 4,648,360

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(株)サンヨーオーエー札幌は、第2四半期連結会計期間において株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より、(株)SUWAオプトロニクスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は、当第3四半期連結会計期間において、(株)SUWAオプトロニクスがチノンテック(株)より同社中国子会社2社の出資持分を全て譲り受けたことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は両社の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟は、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社の(株)サンヨーオーエー中部に吸収合併されております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は、2,375,631千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の算定方法	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,849,704千円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次 のとおり債務保証を行っております。 (株)アロートラストシステムズ 6,144千円 (旧社名：日本テレネット(株))</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 30,521千円</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当四半期 の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。期末日満期 手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 9,420千円 支払手形 202,576千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,987,855千円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次 のとおり債務保証を行っております。 (株)アロートラストシステムズ 13,075千円 (旧社名：日本テレネット(株))</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 54,748千円</p> <p>4 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,345,830 千円 役員賞与引当金繰入額 13,685 〃 退職給付費用 50,803 〃 試験研究費 735,034 〃 リコール損失引当金繰入額 33,392 〃</p> <p>※2 たな卸資産評価損389,051千円には、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日)の適用に伴なう影響額296,256千円 のほか、販売戦略見直しに伴なう事業撤退によるも の92,794千円が含まれております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,332,199 千円 退職給付費用 57,094 〃 試験研究費 565,912 〃 貸倒引当金繰入額 24,387 〃</p> <p>2 _____</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給料 440,987 千円 役員賞与引当金繰入額 3,814 〃 退職給付費用 17,486 〃 試験研究費 239,799 〃 リコール損失引当金繰入額 97 〃</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給料 443,271 千円 退職給付費用 18,428 〃 試験研究費 195,089 〃 貸倒引当金繰入額 15,539 〃</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,170,558 千円	現金及び預金勘定 4,804,057 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 192,907 〃	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 155,697 〃
<u>現金及び現金同等物 2,977,650 千円</u>	<u>現金及び現金同等物 4,648,360 千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,055千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,060千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,948	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電子機器関連 事業(千円)	光学機器関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,234,511	4,324,552	8,559,063	—	8,559,063
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	147,019	101,898	248,917	(248,917)	—
計	4,381,530	4,426,450	8,807,981	(248,917)	8,559,063
営業利益又は営業損失(△)	△197,283	117,804	△79,479	(17,240)	△96,719

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子機器関連 事業(千円)	光学機器関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,072,129	4,034,189	9,106,318	—	9,106,318
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	94,083	17,098	111,181	(111,181)	—
計	5,166,213	4,051,287	9,217,500	(111,181)	9,106,318
営業利益	19,243	96,567	115,811	(15,795)	100,015

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電子機器関連 事業(千円)	光学機器関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,796,820	13,817,846	27,614,667	—	27,614,667
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	401,051	152,043	553,095	(553,095)	—
計	14,197,872	13,969,889	28,167,762	(553,095)	27,614,667
営業利益又は営業損失(△)	△231,317	633,439	402,122	(44,818)	357,304

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子機器関連 事業(千円)	光学機器関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,125,527	12,198,456	24,323,983	—	24,323,983
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	263,638	37,699	301,337	(301,337)	—
計	12,389,165	12,236,155	24,625,320	(301,337)	24,323,983
営業利益又は営業損失(△)	△17,494	322,158	304,663	(41,156)	263,506

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業……情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業……書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

2. 前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は、「電子機器関連事業」で52,406千円、「光学機器関連事業」で33,800千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,393,232	1,997,479	168,351	—	8,559,063	—	8,559,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555,674	1,399	—	726,830	2,283,905	(2,283,905)	—
計	7,948,907	1,998,878	168,351	726,830	10,842,968	(2,283,905)	8,559,063
営業利益 又は営業損失 (△)	△100,311	104,900	11,258	63,502	79,351	(176,070)	△96,719

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,247,693	1,775,971	82,654	—	9,106,318	—	9,106,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,196,287	2,035	—	1,038,074	2,236,396	(2,236,396)	—
計	8,443,980	1,778,006	82,654	1,038,074	11,342,715	(2,236,396)	9,106,318
営業利益 又は営業損失 (△)	△34,554	104,999	△4,057	120,829	187,216	(87,200)	100,015

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,046,252	6,060,289	508,125	—	27,614,667	—	27,614,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,554,137	7,104	—	1,726,574	7,287,816	(7,287,816)	—
計	26,600,389	6,067,393	508,125	1,726,574	34,902,483	(7,287,816)	27,614,667
営業利益	171,862	344,623	37,652	84,144	638,282	(280,978)	357,304

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,820,578	5,273,012	230,391	—	24,323,983	—	24,323,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,030,707	13,746	—	2,528,340	6,572,794	(6,572,794)	—
計	22,851,286	5,286,759	230,391	2,528,340	30,896,778	(6,572,794)	24,323,983
営業利益 又は営業損失 (△)	△276,904	250,553	△12,616	272,025	233,057	30,448	263,506

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア…タイ

3. 前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で86,206千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,072,897	346,874	61,294	2,481,067
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,559,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	4.1	0.7	29.0

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,938,225	300,834	57,018	2,296,078
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,106,318
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	3.3	0.6	25.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,602,670	951,195	181,556	7,735,422
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,614,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	3.4	0.7	28.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,223,797	708,740	201,098	7,133,636
II 連結売上高（千円）	—	—	—	24,323,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	2.9	0.8	29.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域……アジア、大洋州ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
売建	486,345	440,425	45,919
買建	250,846	228,345	△22,501
合計	—	—	23,418

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 822.06円	1株当たり純資産額 796.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,421,088	9,008,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,026,911	1,847,001
(うち少数株主持分)	(2,026,911)	(1,847,001)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,394,176	7,161,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	8,994	8,994

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 25.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 22.39円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△246,093	202,150
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△246,093	202,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,488	8,994
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	△715
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	—	(△715)

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 39.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△365,634	57,320
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△365,634	57,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,195	8,994

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(連結子会社の株式会社エルモ社における国内販売事業の分割による新設子会社への事業承継)

連結子会社の株式会社エルモ社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、同社の日本国内におけるエルモ製品を含む光学製品その他の販売ならびに各種設備の設計・施工・保守を行う部門の事業を会社分割することを決議し、平成22年1月4日付けにて新たに設立したエルモソリューション販売株式会社に承継しております。

1. 当該新設分割の目的

製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにはこだわらぬソリューション販売を、サンヨーオーエー（SOA）グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。

2. 当該新設分割の方法

連結子会社の株式会社エルモ社を新設分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割であります。なお、本新設分割は、会社法第805条（簡易分割手続き）の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに行いました。

3. 新設分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社は、本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを連結子会社の株式会社エルモ社に交付いたしました。

4. 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

上記割当株式数については、新設分割設立会社が本件分割に際して発行する株式の全てが連結子会社の株式会社エルモ社に割当て交付されることから、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を連結子会社の株式会社エルモ社に交付することが相当であるとの判断に基づき、連結子会社の株式会社エルモ社が決定したものであります。

5. 新設分割設立会社の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 商号 | エルモソリューション販売株式会社 |
| (2) 所在地 | 名古屋市瑞穂区明前町6番14号 |
| (3) 代表者の氏名 | 代表取締役社長 本多 昭文 |
| (4) 資本金 | 100百万円 |
| (5) 事業の内容 | 書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守 |
| (6) 従業員数 | 88名 |
| (7) 承継する資産 | 流動資産 396百万円、固定資産 304百万円 ※ |
| (8) 承継する負債はありますか | ※ 承継する資産の額は、平成21年11月30日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際の額とは異なる可能性があります。 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社タイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社タイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社タイテック
【英訳名】	TIETECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野村拡張 は、当社の第35期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。